					<del></del> -1	カチ木ヽ					
車数	車業々	い	じめ防	り止ア	'ドバイザー活用	事業				本年度担当課	学校教育課
事務事業名									前年度担当課	学校教育課	
	基本目標	04	豊かれ	な心な	を育み、学び合う	うまちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	02	地域。	とと:	もに学び育てるま	きちづくり				実施計画・一般	一般事業
体系	施策	02	02 教育を支える地域づくりの推進							市単独・国県補	市単独事業
	基本事業	01	いじ	め問題	頃に対する学校・	家庭・地域の	連携		業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	10	01	02	いじめ防止アド	バイザー活用事	業		分	事業分類	教育・指導事業
車:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成26年度 ~									市長公約	該当なし
事業計画   単年度繰り返し   事業期間   平成26年度 ~										総合戦略	該当なし
根拠	根拠法令・条例等にじめ防止対策推進法										

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

	( 1	)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
	1):	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	ſ	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>!)</u>	
		難しいいじめ問題等に対し、学校側が外部識者に	学校から外部識者(弁護士)への相談。							
		相談し、その解決を図る。								
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
			相談の実施回数		回	1	1	1	1	1
	- 1	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
		全児童生徒、保護者、教職員	対象指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度
			旧辛生结粉			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
			│ <u>児童生徒数</u> │教職員数		<u>人</u>	8, 074 655	7, 967 654	7, 816 611	7, 816 611	7, 816 611
			<b></b>			000	004	011	011	011
	카	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	: :状態にしたいのですか?	')						
E		いじめの早期発見、早期対応により、いじめ問題				DO左曲	DA左曲	DC左曲	DC左曲	D7 /= ==
		の解消を図る。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			いじめ認知件数の減少	%	目標	1	1	1	1	1
			率(当年/前年)	/0	実績	-14.1	-9.7	100	100	100
			認知したいじめの解消率	%	目標実績	100 69. 9	100 69. 6	100	100	100
(	<u> </u>	結果 (どのような結果に結びつけますか?)	<del>年</del>		天限	09. 9	09.0			
1	ار <del>ن</del> ا									
		、いじめはいじめる側が悪い」という認識に立っ	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		た指導の充実が図られている。	いじめ防止の意欲が高	%	目標	100	100	100	100	100
			まった児童生徒の割合	70	実績	97. 1	97. 5			
					目標					
					実績					

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		15		15		0		0		0
	_	事業費計(A)	千円		15		15		0		0		0
	事			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業					報償費	15						
入	費												
量													
		事業費の	千円										
		内訳											
	人	職員従事工数	人工		0		2		0		0		0
	件	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0		0		0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		15		14, 589		0		0		0

事務事業名	いじめ防止アドバイザー活用事業	本年度担当課	学校教育課
<b>争伤争未</b> 有		前年度担当課	学校教育課

### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成26年度から、学校だけでは解決が難しいいじめ問題に対し、専門的なアドバイスを得られるようにするために開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	いじめ問題の解消に社会全体で取り組まなければならないという機運が高まるとともに、いじめ防止対策推進法の制定などにより、いじめ問題への対応について、教育委員会、学校が
事務事業の開始時期と比べてどのように	取り組まなければならない事項が明確になった。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	学校、家庭、地域が一体となっていじめ問題に取り組むべきであるとの要望が市民・市議会
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	からあった。
からどのような意見・要望がありますか?	

#### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

( )	HI - Y - K-VI
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 于初于木砂于风时间【GIGGN】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がかなりある
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容

	( -	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中		0			
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					<del></del> -1	カチホヽ	11/1/1				
車数	車業々	いし	じめ問	問題文	策事業					本年度担当課	学校教育課
争狄	事務事業名								前年度担当課	学校教育課	
	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり							新規・継続	継続事業
政策	政策	02	地域。	とと:	もに学び育てるま	ミちづくり				実施計画・一般	一般事業
体系	施策	02	教育る	を支え	える地域づくりの	)推進	事	市単独・国県補具	市単独事業		
	基本事業	01	いじ	め問題	頃に対する学校・	家庭・地域の	連携		業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	10	01	02	いじめ問題対策	事業			分	事業分類	教育・指導事業
車:	東紫紅南 労佐麻婦川海川 東紫柳門 亚成20年度									市長公約	該当なし
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成28年度 ~										総合戦略	該当なし
根拠	根拠法令・条例等いじめ防止対策推進法										

1. 事務事業の現状把握【DO】

(	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
(1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)												
	「佐野市いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、	10月17日(月)、佐野市いじめ問題対策連絡協議会(17名参加)											
	関係機関と連携しながら、学校のいじめの現状に												
	対する対策や、いじめの防止等に関する取組を協												
	議し改善を図る。  重大事態発生時に、いじめの対策についての専門												
	重人争忘光王時に、いしめの対象についての寺  ]   的な見地から協議及び調査を行う「佐野市いじめ												
	問題対策委員会」を設置し、その解決を図る。	アエルエ		224 LL	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		連絡協議会の開催数		口	1	1	1	1	1				
	  ②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	-tv 0 )											
	全児童生徒	か?) 	Т		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	主穴里工促 	対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		児童生徒数		人	8, 074	7, 967	7, 816	7, 816	7, 816				
					-								
目													
的	③思凶(この事務事業によつし、対象をとのような	状態にしたいのですか?	)										
	・いじめの早期発見、早期対応により、いじめ問題の解消を図る。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		いじめ認知件数の減少	%	目標	1	1	1	1	1				
		率(当年/前年)	/0	実績	-14. 1	-9.7	100	100	100				
		認知したいじめの解消  率	%	目標実績	100 69. 9	100 69. 6	100	100	100				
<b>(</b> 2	 )結果(どのような結果に結びつけますか?)	<del>+</del>		大帜	09.9	03.0							
	・いじめを起こさない、いじめを解決できる子ど		*******		D0 ===	D4 ===	DE	D0 ===	D7 4				
	もにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		いじめ防止の意欲が高	%	目標	100	100	100	100	100				
		まった児童生徒の割合	/0	実績	97. 1	97. 5							
				<u>目標</u> 実績									
				夫領									

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度(	(目標)	R6年度	(目標)	R 7 年度(	目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0	0			0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		53		53		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		53		53		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					報酬	53						
ᄉ	早	事業費の											
量													
		事未負の 内訳	千円										
		內訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		2		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0		0		0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		53		14, 627		0		0		0

事務事業名	いじめ問題対策事業	本年度担当課	学校教育課
争伤争未有		前年度担当課	学校教育課

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

どのようなきっかけで開始しましたか? じめ防	止基本方針」を平成27年11月に策定したことによる。
	防止対策推進法が施行され、国や学校でいじめ防止等のための基本的な方針が策定さる。また、それぞれの地方公共団体においても、いじめ防止に関する基本方針が策定
	きている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 いじめ	問題への対応は喫緊の課題であり、社会全体でいじめ問題の解消に取り組まなければ いという気運が高まってきた。

#### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	H ***
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

Z. 争労争未の争该計価【GIECK】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容

	(1)事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中		0			
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一														
市弘	本務事業名   心の教室相談員活用事業   上記   上記   上記   上記   上記   上記   上記   上								心の教室相談員活用事業 本年度担当課 教育センター						
事物	│ 尹伤尹未位 │ │								前年度担当課	教育センター					
基本目標 04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり									新規・継続	継続事業					
政策	政策	02	地域。	: ع ع	もに学び育てるま	きちづくり				実施計画・一般	実計計画事業				
体系	施策	02	教育る	を支え	える地域づくり <i>0</i>	D推進			事	市単独・国県補助	市単独事業				
	基本事業	01	いじ	め問題	題に対する学校・	家庭・地域の	連携		業	任意・義務	任意的事業				
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営				
科目	一般	10	01	03	心の教室相談員	活用事業		:	分	事業分類	相談事業				
車:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成13年度 ~								市長公約	該当なし					
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成13年度 ~									総合戦略	該当なし					
根拠	根拠法令・条例等														

1 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標 ①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。) 事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 心の教室相談員を市立学校に配置することにより、悩み等をもつ児童生徒及び保護者が気軽に相談できる体制を整備し、ストレスや悩み等の解消を できる体制を整備し、ストレスや悩み等の解消を できる体制を (目標) できる体制を使いる教室相談員の勤務時間数 は (1 世界) (日標) (日標) (日標) (日標) (日標) (日標) (日標) (日標	1	١. ﴿	事務事業の現状把握【DO】									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		(1)	)事務事業の手段・目的・結果・各指標									
・市立学校2校 (植野小、城北小) に1人ずつ、計2人の相談員を配置(4月~3月)		① <b>手</b>	段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
(超み等をもつ児童生徒及び保護者が気軽に相談できる体制を整備し、ストレスや悩み等の解消を図る。		耳	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)								
・児童生徒等の悩み相談・話し相手 (4月~3月)   ・児童生徒等の悩み相談・話し相手 (4月~3月)   ・校内教育活動の支援 (4月~3月)   ・校内教室相談員の人教				· 市立学校 2 校 ( 植野 /	\、城	北小)	に1人ず	つ、計2	人の相談	員を配置	(4月~	
一校内教育活動の支援(4月~3月)   一校内教育活動の支援(実績)(1日標)(日標)(日標)(日標)(日標)(日標)(日標)(日標)(日標)(日標)(				' • '								
活動指標 単位   R3年度   R4年度   R5年度   R6年度   R7年度   日標   10 目標   日標   日標   日標   日標   日標   日標   日標								3月)				
本語の		<u> </u>	ଏବଂ	・校内教育沽虭の文援	(4月1	~3月	)					
日本学校の児童生徒   日本学校のような状態にしたいのですか?)   日本学校のピーストレス等を解消する。   成果指標   単位   日本学校のピーストレス等を解消する。   日本学校の代書   日本学校のピーストレス等を解消する。   日本学校の代書   日本学校のピーストレス等を解消する。   日本学校の教室相談員が相談を行った延べ人数   日本学校の教室相談員が相談を行った延べ人数   日本学校の教室相談員が相談を行った延べ人数   日本学校の教室相談員が相談を行った延べ人数   日本学校の教室相談員が相談を行った延べ人数   日本学校の教育・日本学校の代表   日本学校の代表   日本学校の表表   日本学校の表表   日本学校の表表   日本学校の代表   日本学校の表表   日本学校の表表   日本学校の												
本語の							R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
心の教室相談員の人数				活動指標		単位						
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?) 市立学校の児童生徒				心の教室相談員の人数		人						
市立学校の児童生徒				心の教室相談員の勤務問	間数	時間	690	640	690	690	690	
市立学校の児童生徒				>								
日本語画			21 TO 1 TO	<sup>-</sup> か?)			D0		DF 4	D0 1	D7 4- 4	
日的     児童生徒数     人     8,074     7,967     7,816     7,862     7,862       ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)     児童の悩みやストレス等を解消する。     成果指標 山の教室相談員が相談を行った延べ人数     単位 実績 420     R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8		1	可立字校の児童生徒	対象指標		単位						
日日   ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)   児童の悩みやストレス等を解消する。				旧帝生结粉		,						
の図の図みやストレス等を解消する。     成果指標 心の教室相談員が相談を行った延べ人数     単位 を行った延べ人数     R3年度 日標 420 380 420 420 420 420 420 420 420 420 420 42							0, 074	7, 307	7, 010	7,002	7, 002	
の図の図のやストレス等を解消する。     成果指標 心の教室相談員が相談を行った延べ人数     単位 を行った延べ人数     R3年度 日標 420 380 420 420 420 420 420 420 420 420 420 42	١,	,										
R3年度   R4年度   R5年度   R6年度   R7年度			意図(この事務事業によって、対象をどのような	:状態にしたいのですか?	·)							
(4) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2	ľ	الا	<b>き童の悩みやストレス等を解消する。</b>	成里指煙	畄位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
を行った延べ人数     大 実績     443     433       目標     実績       目標       実績       日標       日標       いじめの予防・早期発見・適切な対応を家庭や地域住民と連携しながら図る。     上位成果指標     単位     R3年度     R4年度     R5年度     R6年度     R7年度       認知したいじめの解消率     %     目標     100     100     100     100     100       実績     69.9     69.6     日標				***************************************	712							
目標   実績					人	日標			420	420	420	
(4) 結果(どのような結果に結びつけますか?)上位成果指標 域住民と連携しながら図る。単位R3年度 単位R4年度 日標R5年度 R6年度R7年度認知したいじめの解消率969.6目標100100100100				を打つに延へ入数		<u>夫</u> 領	443	433				
④結果(どのような結果に結びつけますか?)         いじめの予防・早期発見・適切な対応を家庭や地域住民と連携しながら図る。       上位成果指標       単位       R3年度       R4年度       R5年度       R6年度       R7年度         認知したいじめの解消率       %       目標       100       100       100       100       100       100         事績       69.9       69.6       日標       100						宇結						
いじめの予防・早期発見・適切な対応を家庭や地域住民と連携しながら図る。     上位成果指標 製位 図知りな対応を家庭や地域住民と連携しながら図る。     単位 図知りな対応を家庭や地域は民と連携しながら図る。     日標 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	(	4)結	!果(どのような結果に結びつけますか?)		<u> </u>	JC130						
図住氏と連携しながら図る。   認知したいじめの解消   100				LA式用比捷	出上	1	D2左由	D/左座	DE左由	D6年度	D7左座	
本   ***		填	域住民と連携しながら図る。		単位							
A					%	目標			100	100	100	
				<u></u> 半			69. 9	69. 6				
						大限						

					L / L \		/ / \		( — I — )		/ — I — \		( - I - )	
		財源内訳	単位	R3年度(美	<b>ミ績)</b>	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)	
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0	
		県支出金	千円		0		0		0		0		0	
		地方債	千円		0		0		0		0		0	
		その他	千円		0		0		0		0		0	
		一般財源	千円		781		723		0		0		0	
	<u>_</u>	事業費計(A)	千円		781		723		0		0		0	
	事			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	業費					報酬	675							
入							旅費	47						
量						共済費	2							
		事業費の 内訳	千円											
		内訳												
					1									
								•••••						
	Ÿ	職員従事工数	人工		1	1			0		0		0	
	件	人件費計(B)	千円		7, 327		7, 287		0		0		0	
	1-5	7ルコスト (A) + (B)	千円		8, 108		8, 010		0		0		0	

事務事業名	心の教室相談員活用事業	本年度担当課	教育センター
尹衍尹未 <b>位</b> 		前年度担当課	教育センター

#### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(0) 予例予末と私 / とて承先を出一中氏の心元寸						
①この事務事業は、いつ頃、	平成13年度から県の委託事業の一つである心の教育推進事業として、教育相談や学校での					
どのようなきっかけで開始しましたか?	活動の支援を通して、心の中にある悩み、不安、ストレスなどを和らげ、健全な心の育成を					
とのようなさつかりで開始しましたか!	図るために開始された。					
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	童生徒の悩み、不安、ストレスを受け止める教師や保護者以外の存在の必要性は年々高まっ					
県などの法令等、社会情勢など)は	ている。学校が,より困難度を増している児童・生徒指導上の課題に対応していくためには					
事務事業の開始時期と比べてどのように	, 教職員が心理や福祉等の専門家と連携し、チームとして課題解決に取り組むことが必要で					
変化していますか?	ある。					
③この事務事業に対して、当該年度中、	心の教室相談員が配置された学校からは、「児童生徒の相談体制が充実した。」「保護者の					
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	相談にも対応してもらって助かっている。」などの声が寄せられている。					
からどのような意見・要望がありますか?						

#### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

THE PART OF THE PA								
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地					
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない					
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果					
類似事務事業はあるが、統合・連 携できない	教育相談事業	成果向上余地がない	向上しなかった					
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地					
スクールカウンセラーや県スクールカウンセラーと連携を図りながら相談を行った。不登校の増加等 の課題に対応していくため、勤務時間の増が必要と考えられるため。 成果向上余地がない								
⑩A表の成果指標の目標が達成	⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 ⑪目標達成に向けて必要となる取組内容							
取累している士士学は0世 L t 旧会出仕れなに禁む。の担談士授の「担談士授の」、ずのもる学は、の取累、学はその説用始れて田、つ								

ているからと思われる。

|配置している市立学校2校とも児童生徒及び保護者への相談支援の | 相談支援のニーズのある学校への配置、学校での効果的な運用、ス ニーズがあり、学校においての心の教室相談員を効果的に運用でき クールカウンセラーや県のスクールソーシャルワーカーとの連携を 図る。

	(1)事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				事業のやり方改善(コストの見直し)	心の教室相談員の勤務時間を増加し、より多くの 相談に対応できるようにする。
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					不登校の増加等の課題に対応するための相談支援	
達	中		0		体制の強化	
成						
度						
	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

車数	z 車 柴 夕	教育	有相談	炎事為	¥					本年度担当課	教育センター		
事務事業名										前年度担当課 教育センター			
	基本目標	基本目標 04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり									継続事業		
政策	政策	02 :	地域。	: ع ع	もに学び育てるま	<b>まちづくり</b>				実施計画・一般	実計計画事業		
体系	施 策 02 教育を支える地域づくりの推進								事	市単独・国県補	市単独事業		
	基本事業	01	いじ	め問題	題に対する学校・	・家庭・地域の	連携		業	任意・義務	任意的事業		
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営		
科目	一般	10	01	03	教育相談事業				分	事業分類	相談事業		
車:	事業計画 単年度のみ 事業期間 昭和56年度 ~									市長公約	該当なし		
<del>事</del> :	未引四			# #	- 良のの			総合戦略	該当なし				
根拠	法令・条件	列等											

1. 事務事業の現状把握【DO】

- 1	. 事務事業の現状把握【DU】											
_(	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<b>\$</b> )				
	幼児及び児童生徒の心身の健全な育成を図るため	・電話相談(4月~3月	1)									
	、教育上の問題や悩みをもつ児童生徒・保護者等	│・来所相談(4月~3月	引)									
	を対象に相談支援を行う。	┃・学校への巡回相談(△										
		・学校からの要請による	5臨床	心理士.	及びスク:	ールソー	シャルワ	ーカー(	SSW)			
		の派遣(4月~3月)										
					DO左曲	DA左击	DC左击	DC左击	D7左由			
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度	R7年度			
		教育センター所員数		人	2	2	(日信)	<u>(目標)</u> 3	<u>(目標)</u> 3			
		教育相談員の人数		人	5	4	4	4	4			
		SSWの人数		人	2	2	2	2	2			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています								_			
	市立学校の全児童生徒、保護者			34 / <b>T</b>	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		児童生徒数		人	8, 074	7, 967	7, 816	7, 862	7, 862			
目												
的	③息凶(この事務事未によつし、対象をとのような	状態にしたいのですか?	')									
	児童生徒や保護者の心の中にある悩み、不安、ストレス等を和らげ、心の安定を図る。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		相談員による対応相談	件	目標	120	120	180	180	180			
		件数	IT	実績	137	169						
		臨床心理士による学校	□	目標	200	200	215	215	215			
G	 	支援回数		実績	214	223						
4	)結果(どのような結果に結びつけますか?) 「いじゅのるは、日間の日、海切り社内で東京の地											
	いじめの予防・早期発見・適切な対応を家庭や地   域住民と連携しながら図る。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		認知したいじめの解消	%	目標	100	100	100	100	100			
		率	/0	実績	69. 9	69. 6						
				目標								
				実績								
	a) w=##a#fb ===											

		財源内訳	単位	R 3 年度	(実績)	R4年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		7		9		0		0		0
		一般財源	千円		3, 735		3, 593		0		0		0
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		3, 742		3, 602		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費					報酬	2, 912						
入	貝					共済費	352						
量						職員手当等	239						
		事業費の 内訳	千円			旅費	98						
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		2		2		0		0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		14, 654		14, 574		0		0		0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		18, 396		18, 176		0		0		0

車数	教育相談事業 事業名	本年度担当課	教育センター
一一一一	· 尹未有	前年度担当課	教育センター

### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和56年佐野市教育センターが発足するとともに開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	不登校児童生徒数は年々増加しており、平成29年2月に施行された「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律(教育機会確保法)」においても相談
事務事業の開始時期と比べてどのように	体制の整備が求められている。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	「電話相談だけでなく来所相談もできるのでじっくり話ができる。」「話を聞いてもらえて
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	気持ちがすっきりした。」などの声が寄せられている。
からどのような意見・要望がありますか?	

### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	不登校支援の新たな企画「みんなのがくや」を実施した。

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連 携できない	心の教室相談員活用事業	成果向上余地がない	向上した
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
	え、不登校支援の新たな企画「みが学校と連携して支援を行ったた	んなのがくや」を実施し、いじめ め。	成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
加え、年3回の全保護者への相談程		教育に関する相談機関としての周	知を図る。

	( -	1)事務署	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	事業のやり方改善(コストの見直し)	いじめ防止・早期対応や不登校支援の充実を図る ため、相談業務を行う相談員を増員する。
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					不登校児童生徒数が増加傾向にある。相談員やSS	
	中				Wが連携し、いじめ防止・早期対応、不登校支援	
成					の充実を更に図っていく。	
度						
	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					771	DTA \	<u> コンノン コ</u>					
車型	女車 学 ク	スク	<b>7</b> ール	ノカウ	ンセラー活用事	業				本年度担当課	教育センター	
事務事業名									前年度担当課 教育センター			
	基本目標	04	豊かな	な心な	を育み、学び合う	うまちづくり				新規・継続	継続事業	
政策	政策	02	地域。	노 논 =	もに学び育てるま	ミちづくり				実施計画・一般	一般事業	
体系	施策	₹ 02 教育を支える地域づくりの推進 ■								市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	いじ	め問題	頃に対する学校・	家庭・地域の	連携		業	任意・義務	任意的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営	
科目	一般	хх	хх	XX	スクールカウン	セラー活用事業	É		分	事業分類	相談事業	
車	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成8年度 ~								市長公約	該当なし		
事業計画   単年度繰り返し   事業期間   平成8年度 ~										総合戦略	該当なし	
根拠	法令・条件	列等										

1 事務事業の現状把握【DO】

1.	事務事業の現状把握【DO】											
(	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<b>\$</b> )				
	市内中学校及び義務教育学校に公認心理師等の資	・配置された学校の担当教員及びスクールカウンセラーと県との連絡調整(4)										
	格をもつスクールカウンセラーを配置し、不登校	~3月)										
	、いじめ等を含め児童生徒の問題行動等の解決に	・スクールカウンセラー				び保護者	、教員へ	のカウン	セリング			
	資する。なお、この事業の主管は栃木県教育委員	及びコンサルテーション		-								
	会であり、配置人数等については、県教委の決定	・スクールカウンセラー	一研修会	会 年	間2回(	10月、	2月)					
	による。令和4年度の本市内の配置人数ならびに				D0		DF 4	D0	D7 4 4			
	配置校は9人、29校(拠点校・対象校)である	活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	0			校	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	<u>(目標)</u>			
		スクールカウンセラーの拠点校数 スクールカウンセラーの人数		<u>校</u> 人	9	9	8	8	8			
		ハソールがリアビリーロノス 安文			9	9	0	0	0			
	-  ②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	「か?)										
	市立学校の全児童生徒、保護者				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	川立子校の主元皇王促、休護石 	対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		児童生徒数		人	8. 074	7. 967	7. 816	7. 862	7. 862			
					-,	.,	.,	.,	.,			
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	:状態にしたいのですか?	')									
的	児童生徒・保護者の心の中にある悩み、不安、ス	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	トレス等を和らげ、心の安定を図る。	以未拍保 	甲辺	$\vee$		N4平及	K3年及	K0平皮	N/平皮			
		スクールカウンセラー	件	目標	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000			
		の相談件数	П	実績	2, 049	3, 095						
				目標								
	(+ m - / l) = 1 = 1 (+ m - / + s) - / l + l + l - l			実績								
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	いじめの予防・早期発見・適切な対応を家庭や地域は足り連携したがら図る	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	域住民と連携しながら図る。	認知したいじめの解消		目標	100	100	100	100	100			
			%	実績	69. 9	69. 6	100	100	100			
		<del></del>		目標	03.3	09.0						
				実績								

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		
		その他	千円		0	••••••	0		0		0		0
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費												
入	頁	事業費の											
量													
			千円										
		内訳											
						••••••							
	싰	職員従事工数	人工		1		1		0		0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		7, 327		7, 287		0		0		0
	トータ	タルコスト (A) + (B)	千円		7, 327		7, 287		0		0		0

古双古类点	スクールカウンセラー活用事業	本年度担当課	教育センター
<b>争</b> 務争耒石		前年度担当課	教育センター

### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、	平成8年4月栃木県の調査研究事業として、中学校の問題行動等の解決を図ることを目的と
どのようなきっかけで開始しましたか?	し、臨床心理士などの専門家を配置した。本市は、平成8年度は佐野西中学校1校に配置。
とのようなとうがいて開始しよしたが、	その後、その必要性から各中学校区に1名のスクールカウンセラーが配置されている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	開始時より中学校での問題行動が多様化し、複雑化してきている。このような状況及び実績
県などの法令等、社会情勢など)は	により、スクールカウンセラーの必要性は開始時より高まっている。なお、報酬等の支出は
事務事業の開始時期と比べてどのように	、県が3分の2、国が3分の1となっている。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	議会でのいじめや不登校に関する一般質問などで、スクールカウンセラー配置の増や一層の
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	活用が期待されている。
からどのような意見・要望がありますか?	

#### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

( ) 13 1 X 3 11 Maria ( ) 3 7 3 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
前午及び計画相木	計画相求を支げて引うた共体的な改革 以音の状態

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2: 子奶子木砂子医们温 [6]100代]			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連 携できない	教育相談事業、心の教室相談員活 用事業		向上した
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
県教育委員会との連携を図りなか 向上のため、今年度から市主催の	成果向上余地がない		
	とましたである古典		

⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 各学校において、スクールカウンセラーと連携した効果的な運用が 各学校でのスクールカウンセラーと連携した支援体制、スクールカ できているからと思われる。また、今年度から、年2回、市スクー ウンセラーの資質向上が重要と考えられる。 ルカウンセラー研修会を実施したことで、スクールカウンセラーの 資質向上につなげた。

⑪目標達成に向けて必要となる取組内容

	(1)事務事業の評価結果			西結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
I					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中					
成	:					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					771	刀子不丶	7 / / / ·	/ I' / I	1		
市改	事務事業名						本年度担当課	教育センター			
争约						前年度担当課	教育センター				
	基本目標	04 5	豊かれ	な心な	を育み、学び合う	び合うまちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	02 J	也域。	: ع ط	もに学び育てるま	きちづくり				実施計画・一般	一般事業
体系	施策	02	教育る	を支え	える地域づくりの	地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 l	ハじ	か問題	題に対する学校・	対する学校・家庭・地域の連携				任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	хх	XX	XX	県スクールソー	シャルワーカー	-活用事業		分	事業分類	相談事業
車:	本라田		出	左由	:編 [] ]原 [	東米如田 人和2左左				市長公約	該当なし
<b>尹</b> :	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 令和3年度 ~				総合戦略	該当なし					
根拠》	根拠法令・条例等										

#### 1. 事務事業の現状把握【DO】 (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標 ①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。) 令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容) 事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 市内中学校区及び義務教育学校にスクールソーシ ・配置された学校の担当教員及びスクールソーシャルワーカーと県との連絡調整 ャルワーカーを配置し、いじめ、不登校、児童虐 (4月~3月) ・スクールソーシャルワーカーによる対児童生徒及び保護者、教員への相談支援 、関係機関への情報提供、連絡、調整 待、貧困、ヤングケアラー等の児童生徒や家庭の 問題等の解決に資する。この事業の主管は栃木県 教育委員会であり、配置人数については県教委の 決定による。・本市への配置人数は2人で、配置 中学校区は8中学校区である。週1日6時間、各 R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 活動指標 単位 中学校区に勤務することを基本としている。 (実績) (実績) (目標) │(目標) │(目標) 県スクールソーシャルワーカー配置中学校 区 8 8 8 8 8 県スクールソーシャルワーカーの人数 2 2 3 3 3 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?) 市立学校の児童生徒、保護者 R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 単位 対象指標 (実績) (目標) (目標) (実績) (目標) 8, 074 7, 816 児童生徒数 7. 967 7.862 7.862 目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) いじめ、不登校、児童虐待、貧困、ヤングケアラ R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | 単位 R7年度 成果指標 一等、教職員のみで解決が難しい事例を県スクー ルソーシャルワーカーが支援し、問題の解決・改 県スクールソーシャルワーカーの支 目標 550 550 550 550 550 件 善を図る。 援件数 <u>実績</u> 504 615 目標 実績 ④結果(どのような結果に結びつけますか?) いじめの予防・早期発見・適切な対応を家庭や地 単位 R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | R7年度 上位成果指標 域住民と連携しながら図る。 100 目標 100 100 100 100 認知したいじめの解消 % 率 69. 9 69.6 実績 目標 実績

		心于不良切几		7 3 6/1									
	L	財源内訳	単位	R3年度(	(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度(	目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	目標)
	l	国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
	[	地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	尹			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		重業費の											
入	頁												
量													
			千円										
		内机											
	싰	職員従事工数	人工		1		1		0		0		0
	件 費	人件費計(B)	千円		7, 327		7, 287		0		0		0
	<b>1</b> -5	ルコスト (A) + (B)	千円		7, 327		7, 287		0		0		0

事務事業名	県スクールソーシャルワーカー活用事業	本年度担当課	教育センター
尹衍尹未 <b>石</b> 		前年度担当課	教育センター

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	令和3年度から開始した。令和3年度は1中学校区あたり週1日3時間の勤務であったが、 令和4年度は1中学校区あたり週1日6時間の勤務となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	不登校児童生徒数は年々増加、ヤングケアラーへの支援の必要性等から、スクールソーシャ
県などの法令等、社会情勢など)は	ルワーカーへの期待も高まっている。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	本務校として配置している学校からは、「週1回学校に勤務してもらえるため、継続した支
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	援ができ、非常に活用しやすい」等の声がある。
からどのような意見・要望がありますか?	

#### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	T 44 - Miles
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連	スクールカウンセラー活用事業、		向上した
携できない	教育相談事業		ET U
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
勤務時間が増加したことで支援件			
	成果向上余地がない		

		成果向上余地がない	
⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必	必要となる取組内容	
各学校において、県スクールソーシャルワーカーと連携した運用が	各学校での県スクールソーシャルワ	フーカーと連携した支援体制、市	
できつつあるからと思われる。	スクールソーシャルワーカーと県ス	スクールソーシャルワーカーの連	
	携が重要と考えられる。		

	(1)事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	県スクールソーシャルワーカーとスクールカウン セラーの合同研修会を実施する。
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					市スクールソーシャルワーカーと県スクールソー	
達	中		0		シャルワーカーの連携、県スクールソーシャルワ	
成					ーカーとスクールカウンセラーの連携強化	
度						
	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		